平成 27 年 6 月 2 日 火力部会資料

北九環監環第 143 号

平成 27 年 4 月 23 日

経済産業大臣 宮沢 洋一 様

北九州市長 北橋 健治

「ひびき天然ガス発電所（仮称）設置計画環境影響評価方法書」に対する
意見について

電気事業法第 46 条の 7 第 1 項により読み替えて適用される環境影響評価法第 10
条第 4 項の規定に基づき、環境の保全の見地からの意見を別紙のとおり提出します。

1 大気質の環境影響評価について

事業実施区域南側約500メートルには最寄りの住居や学校が存在し、この一帯の地形は平坦な地形ではないことから、地形の影響や気象条件を適切に考慮し環境影響評価を実施すること。

2 水温に係る環境影響評価項目の選定について

冷却塔ブロー水等排水の温度が周辺の水環境に与える影響は環境影響評価項目に選定していないが、排水口からひびき川を經由して海域へ排出する際の温度変化について、放熱や河川水との混合具合も考慮してより詳細に検討を行い、準備書に記載すること。

3 温室効果ガスの排出削減について

本計画では熱効率の高い最新鋭のコンバインドサイクル発電技術を採用することとしているが、発電技術の革新スピードは非常に速いため、平成32年の運転開始に向けて、実用化されている熱効率の高い最新の発電技術の採用を検討すること。

27 自 第 339 号

平成 27 年 5 月 25 日

経済産業大臣 官沢 洋一 殿

福岡県知事 小 川 洋
(環境部自然環境課)

ひびき天然ガス発電所（仮称）設置計画環境影響評価方法書に対する
環境の保全の見地からの意見について（通知）

このことについて、電気事業法第 46 条の 7 第 1 項の規定に基づき、環境影響評価法第
10 条第 5 項に係る意見を別紙のとおり述べます。

[個別的事項]

1 温室効果ガス等

本県では、地球温暖化の緩和、適応のため、県民や事業者などによる自主的な地球温暖化対策の取組を促進しているところである。

本事業においては、二酸化炭素の排出量が比較的少ない天然ガスを使用することとしているが、発電施設の稼働に伴い、相当量の二酸化炭素が排出されることから、環境影響評価準備書において、温室効果ガス等の排出削減対策に係る事業者としての基本的な考え方を示すこと。